



平成 28 年 6 月 24 日
自動車局技術政策課

今後の自動車の安全対策の方向について (交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会技術安全 WG とりまとめ)

国土交通省は、交通事故のない社会を目指し、今後の車両の安全対策の方向を審議いただくため、交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会技術安全ワーキンググループを開催し、報告書を取りまとめました。

国土交通省は、今後、この報告書に示された方向性に沿って、安全基準の強化・拡充、先進安全技術の普及等の安全対策を推進して参ります。

これまで効果をあげてきたシートベルトやエアバッグ等の「衝突時の被害軽減対策」に加え、先進技術の活用により、「衝突を未然に防止する」対策等を拡充



1. 「新たな視点」

先進安全技術の活用により、「人」に起因する事故を未然に防止する

- 交通事故の原因は、「人」に起因するものが 9 割以上

2. 車両の安全対策の「4つの柱」

- ① 子供・高齢者の事故への対応 <交通事故件数の大幅低減に寄与>
 - チャイルドシートの機能向上、オートライトの義務化、踏み間違い防止装置の普及促進等
- ② 歩行者・自転車乗員の安全対策 <交通事故件数の大幅低減に寄与>
 - 対歩行者自動ブレーキの開発・普及の促進、灯火器技術の高度化等
- ③ 大型車がからむ重大事故対策 <バス・トラックによる重大事故低減に寄与>
 - ドライバー異常時対応システムの実用化・高度化、貸切バスのドライブレコーダ義務化等
- ④ 自動走行など新技術への対応 <将来の交通事故大幅低減に寄与>
 - 高速道路上の自動走行技術に関する国際基準の整備等

(参考) 現状認識

- 車両の安全対策を巡る社会の状況は、いま、大きな転換期にある。
 - 総人口の減少、高齢化の進展、公共交通の衰退、自動車基準の国際調和の進展等
 - 第 10 次交通安全基本計画の策定(平成 28 年 3 月 11 日、中央交通安全対策会議決定)
- 交通事故は依然厳しい状況にある。
 - 死者数は 4,117 人、負傷者数は 66 万 6,023 人(平成 27 年)
 - 死者の約半数は、道路交通の弱者である歩行者と自転車乗員(歩行者の死亡事故の約 7 割は夜間に発生)。年齢層別では 65 歳以上の高齢者が半数超
 - 死亡事故の加害者(第 1 当事者)の 4 分の 1 超は、65 歳以上の高齢者
 - 軽井沢スキーバス事故(平成 28 年 1 月)など大型車が関与する重大事故が発生
- 近年、自動車技術の発展が目覚ましい。
 - 自動ブレーキなど、交通事故の防止・被害軽減に資する「先進安全技術」の普及
 - 「自動走行」や「つながる車」など“新たな車”の研究開発

【お問い合わせ先】 自動車局 技術政策課 村井・久保・河野
代表：03-5253-8111 (内線 42252、42255) 直通：03-5253-8592、FAX：03-5253-1639

交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会
技術安全ワーキンググループ委員名簿

(敬称略・五十音順)

| | |
|-----------------|----------------------------------|
| <u>委員長</u> 鎌田 実 | <u>東京大学大学院新領域創成科学研究科教授</u> |
| <u>委員</u> 竹内 健蔵 | <u>東京女子大学現代教養学部国際社会学科経済学専攻教授</u> |
| <u>委員</u> 永峰 好美 | <u>読売新聞東京本社編集委員</u> |
| 臨時委員 稲垣 敏之 | 筑波大学副学長・理事 |
| 臨時委員 岩貞 るみこ | モータージャーナリスト |
| 臨時委員 宇治橋 貞幸 | 日本文理大学特任教授 |
| 臨時委員 春日 伸予 | 芝浦工業大学工学部教授 |
| 臨時委員 下谷内 富士子 | (公社) 全国消費生活相談員協会顧問 |
| 臨時委員 益子 邦洋 | 南多摩病院院長 |
| 臨時委員 水野 幸治 | 名古屋大学大学院工学研究科教授 |
| 臨時委員 水間 毅 | (独) 交通安全環境研究所理事 |

※ 下線は交通政策審議会委員

【オブザーバー】

- (公社) 全日本トラック協会
- (一社) 全国ハイヤー・タクシー連合会
- (一社) 日本損害保険協会
- (一社) 日本自動車工業会
- (一社) 日本自動車部品工業会
- (公社) 日本バス協会
- (一社) 日本自動車連盟
- 日本自動車輸入組合
- 警察庁交通局交通企画課
- 国土交通省道路局環境安全課道路交通安全対策室
- 国土交通省自動車局安全政策課
- 国土交通省自動車局審査・リコール課

【事務局】

- 国土交通省自動車局技術政策課